Info Mart Corporation

プレスリリース

報道関係各位（計２枚）

2017 年 3 月 3 日
株式会社インフォマート

「BtoB プラットフォーム 請求書」利用企業数 130,000 社突破！

～サービス開始から約 2 年、2016 年流通金額 9,095 億円に成長、事例続々登場～

株式会社インフォマート（東京都港区　代表取締役社長：村上勝照、以下「当社」）が提供する「BtoB プラットフォーム 請求書」の利用企業数が 2017 年 3 月に 130,000 社を突破したことをお知らせいたします。

当社は、2015 年 1 月に、企業間における請求書の受取・発行業務を紙から電子化する「BtoB プラットフォーム 請求書」のサービス提供を開始し、2017 年 3 月に利用企業数が 130,000 社を突破、2016 年の流通金額は 9,095 億円に成長しました。

近年、企業では「人手不足」や「長時間労働」が大きな課題となっており、業務の IT 化は、企業間の生産性向上が得られることから、今後ますます普及・拡大していくことが予想されます。また、2015 年の「電子帳簿保存法」改正、2016 年の「法人マイナンバー開始」等の外部環境の変化に伴い、社内外帳票の IT 化が促進され、企業の電子請求書のニーズが拡大しています。

これらの背景から、当社サービスにおけるアライアンスパートナーや導入企業が増加しました。また、サービスの汎用性の高さから、様々な活用事例が集積されていますので、その一部をご紹介します。

＜　導入効果（一部抜粋）　＞

機械部品製造業 年商 200 億円	発行	請求書電子化により、3.6 万件/年の得意先別送付対応（①店舗別、②本部一括、③その他）が不要になり、請求書発行業務の効率化が図れ、送付ミスが根絶。
医薬品卸売業 年商 300 億円	発行	取引先 1 万社への請求書を電子化し、年間 1,700 万円のコスト削減効果。 また、請求書発行業務を現場から、本部一括処理に変更し、営業活動に注力。
建材製造業 年商 1,000 億円	発行	取引先 1,600 社への大量の請求書（5・10 日での請求）発行業務をスリム化。 年間 1,000 時間の発行業務・郵送コスト削減を、間接部門で利益貢献。
食品卸売業 年商 700 億円	発行	13 万件/年の複写伝票による請求書を廃止し、電子請求に切り替えることで、 消耗品費・人件費・保管コストのコスト削減が図れ、年間 4,000 万円の利益増。
アミューズメント業 年商 1,500 億円	受取	4.3 万件/年の紙の請求書削減により、経理業務コストを年間 1,400 万円削減。 請求書の電子化で部門間連携の効率化・内部統制強化、経理業務の自動化を推進。
証券業 年商 8,000 億円	受取	2.5 万枚の紙の請求書削減により、数千万円のコスト削減。さらに、グループ会社間の請求電子化により、連結会計スピード化・決算早期化に貢献。

＜ 今後の展望 ＞

今後は、請求書の電子化だけでなく、請求関連業務の新たな市場を開拓し、各金融機関・パートナーとともに「FinTech 分野」における新たなビジネスへの参入を予定しています。また、顧客への価値創造の提供を目指し、2017 年 12 月に利用企業数 30 万社、電子請求の年間流通金額 2 兆円を目指してまいります。

＜ 「BtoB プラットフォーム 請求書」について ＞

企業間における請求書の受取・発行をクラウド上で行うプラットフォームです。請求書の受取側と発行側が同じプラットフォームを利用するため、企業間のやりとりを含めた請求業務の全てが Web 上で行えます。また、電子帳簿保存法に対応しており、企業規模問わず請求書の電子化・ペーパーレス化が可能になります。

【活用事例ギャラリー】　https://www.infomart.co.jp/products/gallery/case.asp

---

＜ 会社概要 ＞（2016 年 12 月末現在）

1	会社名	株式会社インフォマート（東証一部：2492）
2	代表者	代表取締役社長　村上勝照
3	本社所在地	東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階
4	設立	1998年2月13日
5	資本金	32億1,251万円
6	事業内容	BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営
7	従業員数	418 名
8	URL	https://www.infomart.co.jp/

【本リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先】

株式会社インフォマート

管理本部　広報・IR 室　矢内　TEL：03-5733-2360（直通）　E-mail：im-pr@infomart.co.jp